

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 5 日現在

機関番号：34312

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24520672

研究課題名(和文) 英語の教科学習言語化が及ぼす教育的影響：東南アジア地域におけるCLILの動向調査

研究課題名(英文) Impacts of CLIL: Trends in Southeast Asia

研究代表者

沖原 勝昭 (OKIHARA, KATSUAKI)

京都ノートルダム女子大学・人間文化学部・教授

研究者番号：10094062

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：1990年代半ば、EUの言語的統合を視野に入れて、ヨーロッパではCLIL (Content and Language Integrated Learning：教科内容と言語との統合学習)が提唱され、その後、この新技術は世界各地に普及していき、近年では東南アジアに移転されつつある。本研究では、東南アジア諸国の先行実践を踏まえて、日本の英語教育を刷新・改善していく上で、CLILの登場が与える教育的影響を考察した。英語CLILは教科の授業を英語で行う形態をとるが、日本の教育に対しては、日本語の学習語彙の選定、学習言語の指導についての教科間の連携など、教育全体に波及効果を及ぼすことを指摘した。

研究成果の概要(英文)：There was a general sense of dissatisfaction with the outcome of modern foreign language teaching at school when CLIL (Content and Language Integrated Learning) was first advocated in Europe in the mid 1990s; CLIL emerged as the new technology for saving the apparently failing foreign language teaching. As CLIL subsequently spread around the world, its original definition became diffused and blurred and its role as the savior still remains unproven. The English CLIL transferred to schools in some Southeast Asian countries seems to be causing confusion rather than bringing about improvement in ELT. With this situation in mind, this study tried to draw implications posed by CLIL for ELT innovations in Japan. The findings include necessary conditions for implementing CLIL in EFL contexts, specification of 'academic language' to be shared among different curricular subjects, small-scale promising collaborations between ELT and some content subjects as found in Super Science High School.

研究分野：英語教育学

キーワード：CLIL (教科と言語の統合学習) 英語教育 東南アジア 言語教育政策 学習言語

1. 研究開始当初の背景

学校教育において、英語以外の教科の授業を英語を用いて行うことによって、英語運用力と教科学習双方の効果をあげようとする試みが、CLIL なる用語とともに 1990 年代半ばにヨーロッパにおいて提唱され、実践されるようになった。教科内容の学習に非母語を用いるのは、従来、ESL (English as a second language) 国の教育方法であった。それに対して、CLIL の新しさは、わが国のような EFL (English as a foreign language) 国に導入・実践されようとしている点にある。CLIL は EU 諸国でかなりの成果をあげてきたが、近年の顕著な動向として、British Council の支援を得て、東南アジア諸国に導入されようとしていることが挙げられる。EFL 環境下での英語 CLIL の効果や教育全般に及ぼす様々な影響についての研究はいま緒に就いた段階であり、東南アジア諸国における先行実践を調査することがまず求められていた。

2. 研究の目的

研究代表者は、諸外国における外国語教育政策を比較検討することによって、日本の外国語（英語）教育のありようを考察する研究をこれまで行ってきた（『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂、2004）。すなわち、比較教育的な観点から、中国、タイ、台湾などのアジア諸国を中心に、教育制度の調査、英語力の評価、教科書分析などに取り組んできた。最近では、小学校英語の必要性意識について、タイと日本との比較研究を終えたところである（科学研究費基盤 C、平成 19～21 年）。

このような研究の蓄積を踏まえて、本研究では、英語 CLIL についてはすでに実践経験のあるタイにおける English Program の実施状況について調査を行う。それとともに、歴史的経緯により、英語教育のインフラが未整備で CLIL 移転を準備している国としてインドネシアを、ESL 的環境下にあり英語 CLIL の経験を豊富に有する国としてマレーシアを選び、それぞれの国情を踏まえた CLIL への対応状況、現在までの成果と問題点を記述し、日本の英語教育改革・改善への教育的影響を考察することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の目標はインドネシア、タイ、マレーシアでの現地調査であり、各国の研究協力者の支援を得て、最初の 3 年間は以下の活動を行い、関係国における英語 CLIL の実施状況およびそこから派生する諸問題を把握することに努めた。また、CLIL 発祥の地であるヨーロッパにも赴き、専門家から情報を得た。

(1) 学校訪問と授業参観

ジャカルタ、バンドン、バンコク、クアラルンプールの各都市において、小学校、中等学校、大学を訪問し、取材の許可を申請して英語授業をビデオ撮影するとともに、関係教員にインタビューを行った。ジャカルタでは、理数系学生を対象にして、英語を用いて数学を教えるためのコースを提供している専門学校を訪問し、授業参観と担当教員への面接を行った。また、オーストリア、グラーツ市では小学校に招かれ、CLIL 授業を参観するとともに担当教師に面接を行う機会を得た。

(2) CLIL 実施責任者・研究者への面接

インドネシア文部省の政策立案・実施責任者、教員養成大学の担当教員、タイの大学研究者、マレーシアの大学研究者、オーストリアの教員養成大学の研究者などに面会し、CLIL 実施の現状と将来計画などについての資料・情報の提供を受けた。

(3) 言語教育関連の国際機関への支援要請

CLIL 発祥の地であるヨーロッパ評議会の European Centre for Modern Languages (オーストリア、グラーツ市)、東南アジア地域の言語教育機関である SEAMEO Regional Language Centre (シンガポール)、さらに CLIL の東南アジア諸国への移転を支援してきた British Council (ジャカルタ市) を訪問し、CLIL の担当責任者に面会して、資料・情報の提供を受けた。

(4) 国内での研修会・講演会への参加

大学英語教育学会主催の「CLIL セミナー 2014」に参加し、国内外の研究者との研修会を通して CLIL についての知識を深めるとともに情報交換を行った。さらに、タイの研究者を兵庫県に招聘して、タイにおける CLIL 実施の現状についての講演会を実施した。

4. 研究成果

研究成果は大別して、(1) CLIL の本質、(2) 諸外国での実施状況、および (3) わが国の教育に与える意味・影響、の 3 点にわたる。

(1) CLIL の本質

まずヨーロッパで提唱された元祖 CLIL の正確な形態が確認できたことである。すなわち、それは次の 3 つの条件から成る。

A. 授業用言語は外国語であって、公用語や第二言語ではないこと

B. CLIL 担当教師は教科専門の教師であり、言語教師ではなく、その外国語の母語話者ではないこと

C. CLIL は母語の読み書き能力を身につけた学習者を対象とする。その意味では、CLIL の目的は bilingual literacy (二言語にわたる読み書き能力の養成) である。

最近では、CLIL なる用語は、「非母語を用いた授業方法」の総称として使用される傾向にあるが、上述の厳密な定義に従わないと

CLIL の本質や特異性を見失うことになる。この点を踏まえた上で、本研究の対象は中等教育を中心とした普通教育における英語 CLIL である。したがって、英語の専門家を養成する大学などでの専門課程の教育は本研究の対象から外れることになる。

(2) 諸外国での実施状況

まず、EU 諸国では、共通に CLIL を導入することが要請されており、Council of Europe (欧州評議会) の言語教育部門の共同機関である European Centre for Modern Languages (ECML: ヨーロッパ現代語センター) の活動内容の重要な一翼を担っている。英語力を有する教科担当教員の確保が比較的容易であるという恵まれた状況も手伝って、英語 CLIL はかなり定着し、成果も上げている。オーストリア、ドイツ、スペイン、フィンランドの中等学校を中心に実施されてきた CLIL と non-CLIL との学習到達度の比較研究 (歴史、地理、生物などの教科学習と英語力) では、いずれも CLIL 群が優位であるとの成果が多い。ただし、普及の規模や実施形態などについての正確な状況は不明である。英語 CLIL の授業は理解できない、CLIL 授業についていけないといった苦情が各国の中等学校や大学で表明されているように、ヨーロッパ地域においても学習者側の対応能力不足など、少なからず問題点も存在している。

東南アジア地域においては、タイ、インドネシア、マレーシアについて、以下の状況が判明した。

タイにおいては、CLIL は小学校英語導入の露払い的役割を果たした。2008 年、タイ版 CLIL である English Program (EP) が小学校～高校の指定校に導入された。2009 年の時点で 332 校の小学校と中等学校を EP 実施校に指定して英語 CLIL が開始され、現在も財政的な支援が継続されている。公立の学校では、同一学校内に、タイ語コースと英語コース (= EP) を設け、生徒はどちらかを選択させる方式をとっている。しかしながら、EP 有資格教員は慢性的に不足している。英米人のほか、フィリピン人、インド人などの教員を採用してきたが、EP 担当教員の不足は解消していない。EP の成果については、学習意欲が旺盛で優秀な生徒を対象にし、教員を含めた教育資源が整備されているごく少数の恵まれた学校 (多くは私立学校) において実施された場合、英語 CLIL はかなりの成果をあげている。一方、教育予算が限られた公立学校では、外国人教員を厚遇することは困難であり、EP 担当に求められる資格と専門知識を有した教員の確保は極めて困難であるという。いずれにしても、外国人教員に頼るタイの EP は、厳密には CLIL ではなく、Bilingual

Education に近い形態といえる。この点において、ヨーロッパの社会教育環境で可能となる CLIL を異なる環境に移転しようとするこの限界が見て取れる。

インドネシアでは、もっとも注目すべき動きとして、2013 年に最高裁がくださった英語 CLIL に対する違憲判決があげられる。教育の国際化を推進するための施策として、英語を重視したカリキュラムを実施する新構想学校として、2008 年 International Standard School (インドネシア語では SBI と略記) 制度を発足させた。全国の公立と私立中等学校から 450 校を選別して SBI に指定し、それらの学校で理数科目を英語で教える取り組みを English Medium Math and Science (EMMS) と命名して開始する段階であった。そのために、指定校においては、英語教員が理数科教員の教材作成と英語指導法研修などで支援する体制が発足していた。また、民間レベルにおいても、教員養成学校 (日本の専門学校に相当) では、教育学部の理数科教員養成課程に在籍する学生を対象にした「理数科目を英語で教える」講座が散見される状況であった。しかし、その施策に対して、母語で教育を受ける権利を侵害するものであるとの理由で、EMMS 授業の差し止めを求める訴訟が最高裁に提訴され、2013 年最高裁はその訴えを認め、EMMS 政策を見直すことを勧告した。これと時を同じくして、英語重視のカリキュラムは 2012 年度末で改訂され、2013 年に中等教育の新カリキュラムが公布されたが、その中には小学校英語の廃止と高校での英語授業時間の削減が盛り込まれていた。この改訂の趣旨は国語であるインドネシア語教育の充実を優先させる方針に基づくが、上記最高裁の判決も影響したと言われている。国内に多くの言語が話され、国語・公用語であるインドネシア語 (Bahasa Indonesia) さえ多くの国民にとって第二言語であるインドネシアでは、もともと学校教育における言語学習の負担が重く、それに英語学習が加わるとさらに言語系の科目が増すことになる。国際化に対応するための英語か、国の統一的発展に必須となる国語か、の選択が迫られ、最終的には後者が優先され、国際化を担う英語教育重視の方針には歯止めがかかったことになる。

学校教育における英語教育の拡張にブレーキをかけたこの判断は、世界の潮流となりつつある「教育の英語化」に逆行することであるが、国語教育を優先する立場からは勇断とも言える。後述するマレーシアの国語重視への回帰とともに、日本の英語教育改革を考える際には、重要な判断材料とすべきであろう。

マレーシアにおける英語は、社会言語的に、第二言語であるので、CLIL の該当範囲から

は逸脱するが、授業用言語の選択に関しては、長年の論争と変遷があるので、その大まかな流れを辿ってみる。

2013年、初等・中等学校の理数科目を教える言語を英語からマレー語（Bahasa Malaysia）へ転換することが決定されており、現状は英語よりも国語を優先する方向にある。この転換を促した動機は、マレー語の地位を保全すること、および英語で行なわれる授業を理解困難と感じる多くの生徒がいたことであった。2009年7月、文部省決定（Resolution 4）により、初等・中等学校における数学と理科は各民族集団の言語（マレー語、中国語、タミール語）で教えることになる。この決定は、2011年度入学から実施されており、2015年現在小学校5年生まで進行している。それまでの数年にわたる論争の結果を踏まえて、理数科目の英語による授業（Teaching Science and Math in English: TSME）は正式に廃止された。英語 CLIL との絡みで現状を総括すると、マレーシアにおいては、CLIL 的な施策は技術的にも資源的にも不可能ではなく、多くの EU 諸国に近い環境が整備されている。現在はマレー語を主体とする国家の建設と発展を優先しており、英語重視政策の推進には歯止めがかけられている。

以上の状況から判断すると、英語教育の成果について批判や不満の多い現状を打開するために移転されたと言われる英語 CLIL は、海外においては、英語教育の改善ではなく、混乱と新たな問題を引き起こしている印象を受ける。

(3)日本の教育に与える意味・影響

CLIL を国策として大規模にわが国の教育に移転することは現実的ではないが、現在の英語教育をより豊かなものとし、そのことによって日本の教育の質を高め、学習者の学習支援に資することができるような教訓やヒントを海外の CLIL 実践から引き出すことはできないであろうか。CLIL の基本的な考え方やインパクトは以下の3点にまとめることができる。

A. 英語教育における「書き言葉」の見直し

CLIL については、「英語で行なう授業」のイメージが強いが、CLIL の提起していることはむしろ教育内容の見直しである。現在、英語教育の流れは 1970 年代以降、コミュニケーション重視の影響もあって、音声言語、話し言葉、音声でのコミュニケーション能力などがより重要な目標とされている。それに対して、CLIL は「学習言語」（academic language）の意識的かつ体系的な指導の必要性を提起している。英語教材については、英語の日常語だけでなく、教科学習を支援する言語材料を編成することが求められている。そうすると、現在の「オーラルコミュニケー

ション重視」下の音声言語偏重は、通教科的な観点から見て妥当なものかどうか、また、学校教育の使命・目的である「一生を通じて生きてはたらく読み書き能力の養成」に合致したものかどうか検討する必要が出てくる。つまり、CLIL の実施は、文字言語、書きことば、読み書き能力を目標とすることになり、音声重視とのバランスをとることを求めている。これまでの改革の方向を見直す必要が出てくる。

B. 教科間の連携構築の必要性

教科内容を英語で教える CLIL の原理は異なる教科間の一層の連携を求める。教科横断的な連携には当然のこととして、教科毎に授業で使うことになる英語の言語材料についての新たな選定基準が求められる。つまり、各教科に共通の語彙・表現と各教科に特化した英語語彙とは何かについて、選定基準を明確化することが必要になってくる。このような視点は、1960年代に主として教員養成系の大学・学部で模索された「教科教育学」の基本理念の重要性を改めて確認している。

この連携が必要となる具体的な領域は「学習語彙の指導」である。「学習語」は通教科的に使用される語であるが、その共通性の故に、学習項目としてどの教科においても語義を教えることは稀である。学習語の指導はまさに教科間の連携のもとになされる必要がある。特に英語科においては、英語の学習語を優先的に指導項目として選定し、学習語の基本的な意味を日英両言語で指導すれば、それは他教科の学習に少なからず貢献できるし、学習語彙指導の先駆けともなり得る。

C. スーパーサイエンスハイスク（SSH）での英語 CLIL の実践

英語教育改善のための技術移転という政策意図として実施されているわけではないが、SSH は結果として日本版 CLIL の成功事例になっている。この取り組みは、文部科学省が5年間指定する SSH 校（平成 26 年度は全国で 204 校、平成 27 年度新規 25 校）では、未来を担う科学技術系人材を育てることをねらいとして、理数系教育の充実をはかることを目的としている。目標のひとつに、国際性を育てるために必要な英語での理科授業とプレゼンテーション演習が掲げられている。理科と英語科との連携も必要に応じて模索されている。毎年開催される全国規模の研究発表会では、英語で発表するために、英文原稿を生徒自身が作成している例も見受けられる。その準備のために、外国人指導助手（ALT）から指導を受けたり、理系の英文を独習したり、発表技能を磨いたりしている高校生の姿が紹介されている（科学技術振興機構サイト）。

この例はいわば CLIL の日本移転版である。国策として大規模に導入する東南アジア方式

でなく、必要とされる教科領域において、必要とする生徒に英語の指導を行うといういわば「オン・デマンド方式」の CLIL であり、無理のない現実的な移転形態であると言える。(以上、主として雑誌論文 と学会発表 に基づく)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

沖原勝昭「英語教育改革における CLIL の役割」『京都ノートルダム女子大学研究紀要』第 46 号, 2016. 3. pp. 1-13. 査読無. <http://id.nii.ac.jp/1057/00000188/>

沖原勝昭「CLIL 導入の目的と実施形態」『京都ノートルダム女子大学研究紀要』第 45 号, 2015. 3. pp. 59-70. 査読無. <http://id.nii.ac.jp/1057/00000183/>

沖原勝昭“The Background and Basic Assumptions of CLIL” (英文)『京都ノートルダム女子大学研究紀要』第 44 号, 2014. 3. pp. 49-60. 査読無. <http://id.nii.ac.jp/1057/00000170/>

[学会発表](計4件)

Okihara, Katsuaki. “Technology Transfer for ELT Innovations: Case of CLIL in Japan.” The 51st RELC International Conference on Teaching Literacies. Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Language Centre, Singapore. 2016. 3.

沖原勝昭「英語教育改革と技術移転の問題点 (Technology Transferred for ELT Innovations, Promising?)」(招待講演) 第 19 回関西英語教育学会卒論・修論研究発表セミナー, 関西国際大学尼崎キャンパス. 兵庫県, 尼崎市. 2016. 2.

沖原勝昭「CLIL と英語教育改革」第 41 回全国英語教育学会熊本研究大会, 熊本学園大学. 熊本県, 熊本市. 2015. 8.

沖原勝昭「英語 CLIL の普及とその教育的影響—東南アジア地域を中心に」第 40 回全国英語教育学会徳島研究大会, 徳島大学. 徳島県, 徳島市. 2014. 8.

[図書](計1件)

青木昭六編著『英語科教育のフロンティア—充実した実践を目指して—』保育出版社。(沖原勝昭 分担執筆: 第一章 英語教育の目的, 第 2 & 3 節, pp. 18-22) 2012. 9.

[産業財産権]

○出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

<http://www.e-syllabus.net/db/detail.php?id=83>

6. 研究組織

(1)研究代表者

沖原 勝昭 (京都ノートルダム女子大学・人間文化学部・特任教授)
研究者番号: 10094062

(2)研究分担者 0 人

()
研究者番号:

(3)連携研究者 0 人

()
研究者番号:

□研究協力者

Evelin Fuchs
Professor of English, Catholic University of Education, Graz, Austria

Hywel Coleman
Honorary Senior Research Fellow,
School of Education, University of Leeds,
UK.

Nilawati Hadisantosa
Professor of English, Faculty of Education,
Atma Jaya Catholic University, Jakarta,
Indonesia

Sonthida Keyuravong
Professor of English, School of Liberal Arts,
King Mongkut's University of Technology
Thonburi, Bangkok, Thailand